

Title	Bruno Lasker, Asia on the move 1945.
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1949
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.42, No.5/6 (1949. 6) ,p.364(84)- 370(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19490601-0084
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19490601-0084

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Bruno Lasker; Asia on the Move, population pressure, migration, and resettlement in eastern Asia under the influence of want and war, 1945.

山本登

わが國經濟再建の問題が、恒久的には過剰人口問題の解決如何に懸ることは周知の如くである。他面又、日本經濟再建の本來的コースは、アジア經濟復興の一環として求められるべきであり、それはさらに世界經濟再建のコースに連るものでなくてはならない。

同様に、日本の人口問題は、アジア地域全體の過剰人口問題の一翼として取上げらるべきであり、ひいては世界人口問題の解決の方向において捉へられることが望ましい。惟ふに本問題の解決は、われわれの究極の念願たる世界平和の確立に通ずるものに外ならないからである。(註一)

(註) 先頭來、ノートシュタイン博士、タムソン博士及びリ

ルフトン博士等々、アメリカの錚々たる人口學者の來朝を見、日本を中心にアジア地域の人口事情の調査が進められたることも、上の事情を裏書きするものであらう。わが國現下の過剰人口對策に關する限り、前記タムソン博士談として新聞の報ずる所によれば、結論は稍々消極的であり、短期的効果の點よりいふならば、われわれにとつては寧ろ悲觀的である。(註二)

(註二) 即ち同博士は、日本の人口問題解決は妊娠調節以外に途なしとして、次の如き意見を發表した。

(一) 日本の人口増加は經濟自立計畫の遂行を脅かしてゐるが、日本人の海外移民は人口問題解決の鍵にはならない。少くとも今後十年は政治的に見ても實際問題としても移民の實行は不可能である。

(二) 一年百五十萬人の割で増加しつゝある日本人を養つて行くことは生産の増強、貿易の促進だけでは困難である。

(三) したがつて眞の解決は妊娠調節以外にはなく、主で日本が死亡率の引下げに成功したやうに、今後は出生率を引下げざるほかはない。

(四) しかしこの問題はあくまで日本人自身が自主的に探り上げるべき問題で、總司令部が日本政府にやらせる問題ではない。(朝日新聞昭和廿四年三月十八日號)(傍點筆者)

(備考) 尚ミツポインタイムス、三月十七日號にも同趣旨の稍

委しい報道がある。

蓋し、一般に過剰人口對策として擧げられる所は(一)工業化、(二)移民、(三)産兒制限の三者に概括せられる。連合國管理下にある日本にとつて前二者が多分に他律的である以上、わが國民が自主的に採用しうる方策は第三のものに盡きる。われわれとしてもその必要は充分に認識する所であり、強力な普及對策の推進を希求してやまない。だが問題はその現實的效果は、少くとも十五年——二十年の將來に屬するものであり、差當つては既に出生せる者の過剰——したがつてより直接的には相對的な意味においての過剰人口をいかに處理するかにある。この點については、素よりさらに社會的・經濟的諸條件の検討が行はれねばならない。

しかし茲では今少しく觀點を廣く採り、前述の如く、日本の人口問題もアジア全地域のそれとの關聯において考察すべきとするならば、われわれは先づこの地域の人口の實態、就中移住現象の本質と現狀を知らねばならない。世界の過剰人口地域として著名な本地域が、その人口移動の上に、戰爭を通じて如何なる影響を蒙り、この點からする將來の見透しは如何。

恰もこの説問に答へる好材料を提供するのが、茲に紹介せんとするラスカルの「動きつゝあるアジア」である。その扉の「本書は一の歴史であると共に一つの豫言である」との言葉の

如く、アジア地域の移住現象の歴史的背景、戦時中の趨勢並びに將來への展望について、本書は洵に手頃な謂はゞ鳥瞰的研究である。とりわけ著者自身の意圖は極めて野心的なものがあ

り、六億に上る人間の微妙な再編成によつて問題の解決を計らんとする人間工学(human engineering)の仕事を取扱はんとする。

にも拘らず、いま内容の紹介に先立つて讀後感ともいふべきものを結論的に示すならば、全體としては餘り積極的な見解に觸れることが出来ない。この事は一には本書が一九四五年に書かれたことによつて、戦後の動向への展望が困難であつたと思はれることと、二には、何よりもアジア地域における人口問題の複雑性に基くものといへるであらう。しかし過去の歴史の経過及び戦時中の趨勢についての考察、さらに個々の國々についての將來の豫測等については、本地域のこの種問題についての纏り良き書物が中々見當らぬ際に、讀者を裨益する所大といつて良からう。本書を通讀することによつて、著者の結論の消極性に不満を感じるよりも、かゝる結論を不可避とする本問題の複雑性、解決上の諸難點に想を至す方が穩當であらう。

讀者の便宜のために、内容を目次に従つて列記すれば、左記の如くである。(註三)

(註三) 序文(六頁)本論、附録、索引共に二〇七頁。第一部、土地と人口。第一章人口移動(移住)の主流。第二章移住動

の原因と障得(中國、東南アジア、壓迫と轉位)。

第二章、戦争と國內移住。序言。第三章東南アジア。第四章中國。第五章極東ソ連と日本。

第三章、國際的移住。序言。第六章西部及び南部からの移民(印度人、アラビア人、ジャワ人、印度支那人、比律賓人)。第七章華南からの移民。第八章華北及び朝鮮からの移民。第九章日本からの移民。第十章歐洲からの移入民。

第五部、戦後の見透し。第十一章中國における戦後の見透し。第十二章日本における戦後の見透し。第十三章朝鮮における戦後の見透し。第十四章東南アジアにおける戦後の見透し。

第六部、アジア地域外への移出民。第十五章見透しと政策(東洋人労働者の役割。東洋人排斥の諸政策。濠洲の場合。その他の受入可能國)。第十六章一時的救済策(貿易の機會。短期の労働移民。國際的有利)。

第六部、結論。一般的結論。資源と適應性。救済と人口政策。協調的計畫の必要。

附録、アジア地域外への印度人移民。

上掲目次によつて示される如く、著者は人口と土地との關聯の觀點から問題をとり上げ、主としてアジア地域内部の移住現象の實態分析に重きを置く。

三

和と進歩のために行はるべきといふのが著者の究極的理想でもある。

著者自身、本書においてアジアの凡ゆる人口問題解決の具體的なプログラムの提出を意圖してはいない。だが主たる目的はやはり過去や現在より、將來の問題に係るのであり、しかも現在は、これらの問題を検討すべき格好の時機であるとの認識は、正に首肯しうるものといへよう。

かゝる觀點から、第一部第一章は、先づ中國を例にとつて、華南より南洋へ、又華北より滿洲への移住が、他のいかなる理由よりも、根本的には資本の新しい投下と集中を基盤とする經濟的機會の誘引に因ることを明らかにし、一般にアジア地域における移住現象は、遠心的運動よりも求心的運動を以てその特徴と看做す。かくて第二章は、中國及び東南アジアの諸地域について、この間の實情を移動性の原因とその阻止的要因の見地から叙述する。

第二部戦争と國內移住の問題は、一九三〇年代における國際的移住の阻害が、國內移住の増大を招いた事實を指摘し、とくに世界恐慌後の國際情勢が日本の南方進出、ひいては戦争を誘致するにいたつた事情を擧げる。こゝに戦前における日本人口の國內移住の顯著な傾向として、大都市集中化と都市化が究明せられ、それが戰略的に、食糧供給地確保のために滿洲、中國本土及び南方への侵出を惹起したと見る。そして敗戦後の三つ

全篇を通じて著者の強調する所は、移住現象の動因としての經濟的機會(economic opportunity)の優位性であり、又問題解決のための國際的協力——協調的計畫(concerted planning)設立への提唱である。

前者については、恐らく何人も異論はないであらう。事實、アジア地域における過去の人口移動は、部分的には(一)自然的條件、(二)東洋社會の性格、(三)西洋からの壓迫によつて影響を受けることが多かつた。しかしその場合にも、移住は經濟的機會の誘因によつてより強く吸引されたと見て差支ない。しかも茲で主たる關心の対象となるのは、緊切に問題化しつつある社會情勢においての諸要因としての最近の出來事と現在の狀態である。

かくて戦争の直接間接の影響を含めて、人口問題の見地からもアジアは今や動搖の過程にあると見られる。戦争による荒廢と缺乏はその最たるものであるが、他方、西洋文明との接觸——技術、機械等に關する智識の導入に加えて、世界社會の二員としての覺醒は、深甚な影響を及ぼしたと解される。

この點の理解については、先づ從來の經過におけるアジア地域の移住現象の歴史的背景を明かにしなければならぬ。そしてこの部分についての分析が、本書において最も優れた箇所といへるのであるが、かゝる歴史的過程についての理解を基礎に、今後の移住は、國內的關心よりも國際的な見地から、したがつて特殊の社會的或は戰略的目的に基くものより、世界の平

の主要な問題としては(一)集中化と都市化のヨリ三層の強化、(二)人口統計上の歪められた構成の問題及び(三)復員、引揚者の問題が提出される。これに對して、日本本土の未開發地域における農工結合經濟の發展が解決策と目されるが、それは時間を要する問題であるが故に、同時に、海外貿易の許容と軍需産業の輸出産業への切換へ促進が東唆されてゐる。

第三部はアジアにおける國際的移住の問題であり、歴史的に見てそれは短期的のものが多く、又數も比較的少なかつた。その間華南よりの南方華僑の進出は一つの特異な例として指摘され、一九四〇年の推計によると、一五四〇萬に上つた。又歐洲からの移入民は、従前より少數に止つたが、戦後のアジア地域におけるナショナルリズムの傾向の昂揚にも拘らず、工業化の促進に應じて白人の技術的援助が求められてゐることは、聊か注目に價する。

以上の歴史的經過についての考察を終つて第四部は地域別に戦後の展望に移る。

先づ中國については、生産の向上と人口再配分の施行が、人口過剩を緩和する可能性はなしとしない。しかし生活が多少とも改善されれば、死亡率の急速な低下が豫想せられる結果、人口の自然増加は却つて増大し、人口壓力の緩和する見込は失はれてしまふ惧れが多い。かくて再生産率における激落のない限り、經濟的、社會的改革の下においては、寧ろ不可避的に破局

に近付くといふ人口學者の豫言に同意せざるをえないと見る。こゝに唯一の効果的な方法は、農業人口の發展の低下に求めらるべきであり、かゝる觀點から、農業改革のプログラムの推進が、中國人口を安定せしめるか否かに懸る。この意味において、中共による農業改革の推進とその効果が、人口問題の見地よりも注意を惹く所以である。

日本については、戦後の著しい人口増大の事實が注目せられる。但し人口増大率は既に一九一九年以來減退傾向にあり、この點はタムソン博士も、又本書に引用されるシュタイナー教授も明らかに認める所である。しかしこの謂は、樂觀的見解に對して、悲觀論者も尙強く、出生率の減退にも拘らず現在の年齢構成と性別構成より見て實質的増大を不可避とし、この増大人口に捌口を與へることは、國際連合の平時における戰略の一つであることさへ考へる。これに適當な解決を與へない場合には、一面では日本の侵略的な國家的目的のために人口増加政策の再採用は時間の問題であるとして危惧される反面、他方、日本の過剩人口は農村のそれであるとの正しい認識から、都市への集中化と農村の都市化が、産兒制限普及にとつての心理的効果を及ぼし得ることを認める。

その他朝鮮については、過剩人口問題解決の困難が豫示され、又東南アジアの諸地域については、人口壓力の地方的集約傾向（ジャワ、比律賓、印度支那等）の一層の激化が豫想さ

れ、對策として稀薄な未開發地域への農業殖民が提案されてい

る。これらアジア諸地域を通過して、タムソン博士の所謂人口増加の近代的法則に基づく三類型（靜態的民族群、膨脹的民

族群、「前工業化」民族群）（註四）に照合する時、日本は第三のグループに入るが、他の諸地域はいづれも第三群に屬する。

（註四）板垣與一氏紹介タムソン博士著「太平洋における人口と平和」（ブックス・レヴュー第十四卷参照）

したがつて日本については、前述の出産率の減退傾向と脱み合せて、死亡率のコントロールから出生率のコントロールへの進展に關し、多少の期待が持ちうるに反し、その他の第三群の國々は、所謂多産多死の國として、今後の政治的、經濟的、社會的狀態の改善が著しい死亡率の低下と緩慢な生産率の低下との間のタイム・ラグを通じて、急速な人口増加を招き勝ちと見なければならぬ。

これに對し、本書の第五部は、かゝるアジアの過剩人口問題に關し、諸外國は決して充分な捌口を與へないとの判定を下す。蓋し既往のチープ・レーバーに對する警戒に加えて、今後大した新規需要が起らぬものと見る。この場合にも經濟的機會の差違は、一の誘因とはなるが、結局は進歩的な人口集團の經濟的地位を脅かすことなく、収益多き労働の機會を見出すことが肝要として、抽象的な結論に止まらざるをえない。

止が續くとしても、移住の相互的利益はあり得ると考へられ

る。しかも殆んどすべての地域において、國內の限界的土地の開墾により、人口を海外へ送ることなくして、これを定着せしめうる可能性もあると見られ、そのための根本的な決定要素は資本と労働である。前者は創造的な仕事によつてこれを調達することを考へ、後者はアジア地域内の圓滑な交流によつて、その補給を見出すことが望まれる。

素より緊急には、一時的救済對策が必要であるが、同時に全資源の經濟的利用並びに社會的調査を通じて、人口と資源との間に開ける歴史的な均衡の缺如を修正するためのより大規模な計畫を結びつけてゆかねばならない。

かくてこゝにアジア人口の經濟的地位の強化をはかるための計畫の樹立が要望される。それは必然的に、國內の見地よりも國際的關聯において取上げられ、したがつて協調的計畫の樹立が必要とされる。

それは更に具體的には交通手段の整備と熱帯住民の健康衛生の改善によつて効果を補強加重されるに違ひない。しかもこれらは協調的な國際的活動を要する仕事であり、これらを通じて過剩人口問題に對する共同の處理への訓練の推進が望まれる。又そのためには、諸種の國際的機關の設立と擴充は、極めて有効である。

この點に關聯し、移民法改正の問題も、一要素たり得るが、とくに具體的な事例として濠洲及びその他の受入可能國が検討される。例へば濠洲では依然としてアジア人に對する脅怖と偏見が根強いが、今やそれに代る他の方法による救済の義務があるとし、それは太平洋の安全と世界の平和の觀點から行はるべきとする。その他の國々（新西蘭、アフリカ、中南米等）については目下の處、當事者二國間の協定に俟つの外なき現状と見

る。かくて兎も角、一時的救済策として擧げられるのは（一）貿易の機會の附與、（二）短期的な労働移民及び（三）國際的宥和政策の推進、とりわけ各人民、人種間の相互的尊敬の推進に盡きる。

以上の考察の後に、第六部結論は、次の諸點に概括せられる。

先づ一般的結論として、アジア地域における従来の國際的移住を次の三者に分類する。

一 國際貿易に引續く所の植民地の形成

（一）本質的には國內的な移住運動の外國領土への充溢（流出）

（二）さらにヨリ特殊の經濟的或は政治的利益のための移住、しかも今後、この地域における移住は、直接的には各國の人口政策の動向、間接的には資源、技術的變化、新需要等の影響の下に立つと思はれ、假令一國の國民的利益のための制限・禁

かくて戦後の計畫が確實性を増すにつれ、世界の物質的資源の不平等な分配にその根源をもつ従来の無秩序な移住運動に對し民主的な世界的統制を與へるといふ大事業から、多少とも緊急な仕事はこれを分離してゆくことが可能ともなるし必要ともなる。

つまりる所移住は、国内的たると國際的たるとを問はず、平等化の手段である。それは又それにもまして生産力向上の手段たり得る。かくしてすべての人が、生活の安定と保證を享受出来る様な人口と資源の調整が究極の目標である。

四

以上著者の見解が、國際的な協調的計畫の樹立を説くことによつて、多分にアジア人口問題の國際的意義を強調していることが肯かれる。そしてこの事は、タムソン博士の見解に通ずる様に思はれる。(註五)

(註五) 板垣氏、前掲紹介参照

だが問題の根本は、抑々現在のアジア地域が、世界最大の人口密集地域であり乍ら、しかも人口増加趨勢の最高な地域であるといふ極めてパラドキシカルな状態にあるといふ點に横はる。したがつてその解決のためには、ヨリ深き政治的、經濟的、並びに社會的諸條件についての分析、検討が進められねば、恐らく具體的對策の展開は困難なものはなからうか。それはとも角として、本問題が世界の主要な關心事の一つと

なりつゝある際に、われわれ自身の一層深き注意と理解を喚起する意味において、本書の與へる効果を充分に認めるに吝でない。(一九四九・四・一〇稿)

前號 (第四十二卷) 第四號 目次

論說

商品の二要因の對立について……………遊部久藏

資料

——反省現定の論理學——……………

舊幕期の水産献上品と維新後の推移……………羽原又吉
會津藩の漆生産について……………松尾謙介

書評

増田四郎著「ヨーロッパ社會の誕生」……………宇尾野久

編輯後記

本學會の事業には本誌の毎月刊行の外に、會員の研究發表がある。これは毎月二回、第二・第四水曜日の午後塾内で開催することを立前とする。この報告の若干は本誌に掲載されるが、すべてが印刷に附されるのではない。仍て昨秋以降の研究報告の題目と報告者を左に列記する。

- 小島榮次氏「英國の經濟地域的構造」(昨年十月十四日)
- 山中淳三郎氏「社會主義社會における價值法則」(十一月十一日)
- 新保 博氏「享保期における調租形式の變遷」(十一月十七日)
- 島崎澄夫氏「南部藩の製塩業」(十二月二日)
- 伊東侍吉氏「戦後の中小工業問題の性格」(十二月十六日)
- 高村象平氏「南北戦争の誘因」(本年一月二十日)
- 青沼吉松氏「資本主義の合理性」(二月二十四日)
- 高橋吉之助氏「會計の本質と機能」(五月十二日)
- 野村繁太郎氏「福澤先生渡歐の際携行された手帳」(五月二十六日)
- 高木壽一氏「近代財政學における公債支出論」(六月九日)
- 福岡正夫氏「比較靜學と安定條件」(六月三十日)

本號から「學界動向」、「研究指針」の欄を設けた。每號必ず掲載するといふわけではなく、時に應じて載せる所存である。本年四月から開設の新制大學(本館經濟學部)には第三學年と第四學年とに互つて班別の「研究指導」があるが、この研修に役立てることを本欄設置の直接の目的とする。然しそれだけに盡きるものでないことは、本號所收の二篇に眼を通されたら直ちに諒解されるところであらう。

昭和二十四年五月二十五日印刷 第四十二卷
昭和二十四年六月一日發行 第五・六號

本號定價 金七拾圓
送料 四圓

編輯者 高村 象平
發行所 東京部港區芝三田四丁目八番
印刷所 東京部港區芝三田四丁目八番
川口 芳太郎
圖書印刷株式會社

豫約購讀料 一年分 金六〇〇圓(送料共) 半ヶ年 金三〇〇圓

◎豫約購讀料は發賣所宛に拂込み下さい。
◎誌代變更の場合は精算決済致します。
◎編輯に關する用件は發賣所へ。
◎營業に關する用件、購讀申込は發賣所へ願ひます。

發行所 東京部港區芝三田三丁目慶應義塾大學經濟學部研究室内
慶應義塾經濟學會
日本出版協會會員二二〇一六
東京部港區芝三田二ノ一
慶應出版株式會社
日本出版協會會員二二〇一九